

衆議院厚生労働委員会ニュース

平成 25. 11. 27 第 185 回国会第 10 号

11 月 27 日（水）、第 10 回の委員会が開かれました。

1 薬事法及び薬剤師法の一部を改正する法律案（内閣提出第 21 号）

- ・田村厚生労働大臣、古川財務副大臣、櫻田文部科学副大臣、土屋厚生労働副大臣、小泉内閣府大臣政務官、富岡文部科学大臣政務官、赤石厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・中島克仁君外 1 名（みんな）提出の修正案について、提出者中島克仁君（みんな）から趣旨説明を聴取しました。
- ・原案及び修正案に対し、高橋千鶴子君（共産）が討論を行いました。
- ・修正案について採決を行った結果、賛成少数をもって否決されました。
（賛成－維新、みんな 反対－自民、民主、公明、共産 欠席－阿部知子君（無））
- ・原案について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成－自民、民主、維新、公明 反対－みんな、共産 欠席－阿部知子君（無））
- ・とかしきなおみ君外 2 名（自民、民主、公明）から提出された附帯決議案について、柚木道義君（民主）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもってこれを付することに決しました。
（賛成－自民、民主、公明、共産 反対－維新、みんな 欠席－阿部知子君（無））

（質疑者及び主な質疑内容）

大西健介君（民主）

- ・スイッチ直後品目等の取扱いを協議した11月5日の厚生労働大臣らによる4大臣会合において、厚生労働省が「秘密文書」を配付したとの一部報道があるなど、本法律案の立案過程に瑕疵があったのではないかと指摘に対する厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・セルフメディケーションの推進やその中での薬局及び薬剤師の位置付けに対する厚生労働大臣の所見を伺いたい。
- ・登録販売者制度について、罰則も含めた不正受給等に対処するための取組と抜本的見直しを含めた制度の将来像について伺いたい。

中根康浩君（民主）

- ・社会保障が経済の重荷という見方を経済界からされるが厚生労働分野が経済成長や雇用創出の面で大きな役割を果たすという観点から経済界と意見交換しているのか厚生労働大臣に伺いたい。
- ・今月24日にソウルで厚生労働大臣が難病患者への医療費助成制度における自己負担限度額の見直しについて言及したと報じられているが、具体的にどのような発言をしたのか。
- ・難病患者の医療費の自己負担の在り方については、まず負担ありきではなく、難病患者の特性に合った新たな制度を構築するという観点が必要と考えるが、厚生労働大臣の見解を伺いたい。

柚木道義君（民主）

- ・病気の予防やセルフケアの観点からも有用なスイッチOTC薬の今後の更なる使用の推進について厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・スイッチOTC化等に係る意見の中立性を確保するためそれぞれ薬学の学術研究と薬剤師の職能教育を主な目的としている薬学部の4年制課程と6年制課程の区別を明確にすべきと考えるが、文部科学省の見解を伺いたい。
- ・在宅で残薬がある場合に薬剤師が調剤量の変更等を適正に行うため、複数の内服薬を服薬時点ごとにまとめる一包ごとに調剤の時期等を印字するルールを策定すべきではないか。

長妻 昭君（民主）

- ・PMDA（医薬品医療機器総合機構）のホームページにおける副作用情報に関し、死亡との因果関係が明確でないものについても公表するとともに、一般用医薬品を販売名で入力すれば副作用情報が表示される仕組みとする必要があるのではないかと。
- ・淀川キリスト教病院の診療報酬不正受給問題に関し、3年間問題を放置した理由を伺いたい。また、不正受給が3年以上放置されている全ての事例についてその実態を調査する必要があるのではないかと。
- ・公的年金の積立金の運用対象にハイリスク・ハイリターン投資を追加することに対し、厚生労働大臣として否定的な見解を示す必要があるのではないかと。仮にこれらを運用先として導入する場合には一般国民の年金ではなく国家公務員の共済年金から導入すべきではないかと。

足立 康 史君（維新）

- ・医療費が増加する我が国において、医薬分業が薬剤費減少に与えた影響について伺いたい。
- ・本年11月に、ケンコーコムが東京地裁に提訴した医療用医薬品のインターネット販売に係る地位確認請求のポイントは何かと。
- ・薬局が行う保険外のサービスの現状と今後の見通しについて伺いたい。

河野 正 美君（維新）

- ・一般用医薬品のインターネット販売に当たり、転売等を目的とした大量購入が可能となるとの懸念があるが、どのような対策を講じるのか厚生労働省に伺いたい。
- ・我が国の後発薬は先発薬に比して質が劣るとの指摘があるが、生物学的同等性をどのように担保しているのか厚生労働省に伺いたい。
- ・一般用医薬品のインターネット販売が行われると偽造医薬品等による薬事法違反が増加する恐れがあるため行政指導を厳正に行う必要があると考えるが厚生労働大臣の見解を伺いたい。

浦野 靖 人君（維新）

- ・医薬品のインターネット販売とIT化されたお薬手帳を連携することで在宅医療のみならず在宅介護にもプラス

の影響を与えられると考えるが、厚生労働省の見解を伺いたい。

- ・技術革新によってインターネットでも対面販売と同程度の対応ができるようになれば要指導医薬品のインターネット販売を解禁することも視野に入れるべきだと考えるが、厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・規制緩和によって大手の薬局が台頭し、個人経営の薬局は更に厳しい状況に追い込まれる可能性があるが、それに対する厚生労働省の見解及び支援策について伺いたい。

柏倉 祐 司君（みんな）

- ・最高裁判決以降、一般用医薬品のインターネット販売が事実上解禁されているが、これまで特に副作用の報告もなかったことから、この状況を続け症例を蓄積して、必要があれば規制していくという方法は取れないかと、厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・脱法ドラッグを容易に鑑別できる簡易試験システムの開発スケジュールについて、厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・セルフメディケーションの重要性及び今後の国の施策における位置付けについて、厚生労働大臣の見解を伺いたい。

高橋 千鶴子君（共産）

- ・本年6月5日の「成長戦略第3弾スピーチ」において、安倍内閣総理大臣がインターネットによる全ての一般用医薬品の販売を解禁する旨発言したことについて、一般用医薬品のインターネット販売等の新たなルールに関する検討会の「これまでの議論の取りまとめ」は同日13日公表であり、その内容も全面解禁ではないことから勇み足だったのではないかと。
- ・実態として薬局の本店が1店舗あれば複数のインターネットのショッピングモールに支店を設置することは可能なのか。その場合受診勧奨を行うのは困難ではないかと。
- ・スイッチ直後品目の評価期間を4年程度から1年短縮するとされているが3年を上限とした場合に評価期間が十分なのか。